

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月7日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

【会社名】 株式会社デサント

【英訳名】 DESCENTE,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西悦朗

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06) - 6774 - 0365

【事務連絡者氏名】 常務取締役スタッフ部門長 石本雅敏

【最寄りの連絡場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06) - 6774 - 0365

【事務連絡者氏名】 常務取締役スタッフ部門長 石本雅敏

【縦覧に供する場所】 株式会社デサント東京支店
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)

株式会社デサント名古屋支店
(名古屋市中区錦三丁目5番30号三晃錦ビル3F)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	60,637	64,915	83,029
経常利益 (百万円)	3,542	3,654	4,914
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,330	2,387	3,045
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,574	2,621	2,857
純資産額 (百万円)	42,619	45,917	43,901
総資産額 (百万円)	67,716	72,900	68,969
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.92	31.69	40.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.9	63.0	63.7

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.57	10.43

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、長引く欧州の金融不安や中国をはじめとする新興国経済の減速などにより先行きが懸念されております。わが国経済も、東日本大震災からの復興需要を背景とした緩やかな回復がみられたものの、円高による輸出環境の低迷、中国のカントリーリスクの表面化など、企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

当スポーツ業界におきましては、「第30回オリンピック競技大会(2012/ロンドン)」の開催や「FIFA U-20女子ワールドカップジャパン」の開催、さらには2020年オリンピックの東京招致活動などスポーツへの注目が高まりました。

このような状況の中、当社グループは当期を最終年度とする中期3カ年計画「Compass 2010」の達成に向けて各種政策を推し進めてまいりました。

商品政策では、シューズ事業の強化を目的に英国のイノヴェイト社と独占ディストリビューション契約を締結し、「イノヴェイト×デサント」ブランドで2013年春夏シーズンより、日本・韓国・香港・マカオで販売いたします。コンプレッションウェア事業におきましては「スキンス」のアジア6地域(日本・中国・韓国・台湾・香港・マカオ)における商標権を取得し、順次販売を開始し事業の強化につとめてまいります。また、戦略素材である太陽光遮蔽素材「サンスクリーン」や蓄熱保温素材「ヒートナビ」を使用した商品を国内外各ブランドで展開してまいりました。

販売活動では、国内におきましては、4月に「ルコックスポルティフ(ゴルフ)」で「ルコックゴルフ広尾店」、6月に「アリーナ」で「アリーナショップノース天神店」をリニューアルオープンし、11月に「マーモット」で「マーモットキャナルシティ博多店」をオープンいたしました。海外におきましても、4月にシンガポールで「ルコックスポルティフ(ゴルフ)」の直営店展開を開始し、7月には韓国ソウル市内に「デサント」の直営2号店を出店するなど各国において引き続き店舗展開を進めております。

広告宣伝・販売促進活動では、国内におきましては、ランニング分野の事業拡大を目的に2013年1月に開催される「第32回大阪国際女子マラソン」「2013大阪ハーフマラソン」にオフィシャルスポンサーとして参加することをはじめ、「第2回白馬国際トレイルラン」、「第55回デサント藤原湖マラソン」、「全国スイーツマラソン」への協賛等、積極的なプロモーション活動によりブランド価値の向上を図ります。「アリーナ」では当社が契約を締結している北島康介選手・入江陵介選手・立石諒選手がロンドンオリンピックの競泳種目でメダルを獲得いたしました。ゴルフでは宮里美香プロ・全美貞プロ・谷口徹プロ(以上マンシングウェア)、武藤俊憲プロ(ルコックスポルティフ)、佐伯三貴プロ(クレージュスポーツフューチャー)など当社契約のプロが各大会で優勝し、9月には恒例の「第43回マンシングウェアレディーズ東海クラシック」を開催するなど企業およびブランドイメージ向上に努めました。海外におきましても、イベント・大会への協賛等を通じて各国でのブランド価値向上に努めております。

社会貢献活動では、「特定非営利活動法人東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会」のオフィシャルパートナーとして協賛し、招致活動をサポートしております。また、群馬県みなかみ町との官民コラボレーション「みなかみデサントスポーツタウンプロジェクト」の一環として、8月に「2012デサント・キッズスポーツ教室(サマー)」を開催いたしました。9月から10月にかけては、デサントヘルスマネジメント研究所で培ったノウハウを活用し、宮城県石巻市、名取市にて健康増強支援プログラム「東北元気アップ教室2012」を開催するなど、引き続き被災地の方々の心と体の健康維持向上のための支援活動を続けてまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は64,915百万円（前年同四半期比7.1%増）となり、営業利益は3,466百万円（前年同四半期比0.4%減）、経常利益は3,654百万円（前年同四半期比3.2%増）、四半期純利益は2,387百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

アスレチック事業は堅調に推移いたしましたが、ゴルフ事業およびアウトドア事業は減収となりました。結果、売上高は42,491百万円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント利益は1,479百万円（前年同四半期比27.6%減）となりました。

（アジア）

アスレチック事業およびアウトドア事業は好調に推移いたしましたが、ゴルフ事業は減収となりました。結果、売上高は21,688百万円（前年同四半期比25.2%増）、セグメント利益は1,895百万円（前年同四半期比51.4%増）となりました。

（北米）

北米ではスキーウェアを中心としたアウトドア事業を行っております。売上高は735百万円（前年同四半期比14.3%減）、セグメント利益は61百万円（前年同四半期比59.3%減）となりました。

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

（アスレチックウェア及びその関連商品）

国内市場におきましては、レディースのランニングウェアおよびシューズの企画強化により「ルコックスポルティフ」が、チーム商品に加えてライフスタイル商品提案が市場ニーズを捉えた「アンプロ」が順調に推移いたしました。「アリーナ」はロンドンオリンピック効果により競技用水着の販売が伸びましたが、全体としてはほぼ横ばいとなりました。「デサント」はジャージの販売不振により減収となりました。アジア市場におきましては、韓国でランニングシューズ等の現地企画が好評を博し「デサント」および「ルコックスポルティフ」が好調に推移いたしました。結果、売上高は37,942百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

（ゴルフウェア及びその関連商品）

国内市場におきましては、「マンシングウェア」が主流である百貨店の相次ぐ閉店の影響もあり、減収となりました。アジア市場におきましては、「ルコックスポルティフ」は韓国での月別企画などが受け入れられ順調に推移いたしましたが、「マンシングウェア」は店舗撤退などにより苦戦いたしました。結果、ブランド撤退の影響もあり、売上高は21,480百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

（アウトドアウェア及びその関連商品）

国内市場におきましては、アウトドアブームを背景に「マーモット」が好調に推移いたしました。海外市場におきましては、「デサント」が韓国で展開店舗増により好調に推移いたしましたが、欧米では受注減により減収となりました。結果、売上高は5,491百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は72,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,931百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,941百万円増加し、54,477百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少3,099百万円、その他に受取手形及び売掛金の増加1,400百万円、商品及び製品の増加3,905百万円によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ990百万円増加し、18,422百万円となりました。これは有形固定資産の増加670百万円、無形固定資産の増加580百万円によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1,914百万円増加し、26,982百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加2,314百万円、未払法人税等の減少513百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ2,016百万円増加し、45,917百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加1,785百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7%減の63.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所 (市場第一部) 大 阪証券取引所 (市 場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	76,924,176	76,924,176		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		76,924		3,846		961

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、12月31日が当社の基準日ではないため、記載することはできませんので、直前の基準日である平成24年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,572,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,971,000	74,971	
単元未満株式	普通株式 381,176		1単元(千株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176		
総株主の議決権		74,971	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式162株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)デサント	大阪市天王寺区堂ヶ芝 一丁目11番3号	1,572,000		1,572,000	2.04
計		1,572,000		1,572,000	2.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,442	15,342
受取手形及び売掛金	17,291	18,692
商品及び製品	13,345	17,250
仕掛品	74	117
原材料及び貯蔵品	453	562
その他	1,979	2,559
貸倒引当金	49	46
流動資産合計	51,536	54,477
固定資産		
有形固定資産	10,291	10,962
無形固定資産	578	1,159
投資その他の資産		
その他	6,724	6,451
貸倒引当金	161	150
投資その他の資産合計	6,562	6,301
固定資産合計	17,432	18,422
資産合計	68,969	72,900
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,862	17,176
短期借入金	-	210
未払法人税等	1,153	640
賞与引当金	775	427
返品調整引当金	373	713
その他	3,824	3,645
流動負債合計	20,989	22,814
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
退職給付引当金	996	1,095
その他	1,581	1,573
固定負債合計	4,078	4,168
負債合計	25,067	26,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	17,617	19,402
自己株式	659	661
株主資本合計	45,988	47,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	84
繰延ヘッジ損益	15	86
為替換算調整勘定	1,900	1,683
その他の包括利益累計額合計	2,087	1,853
純資産合計	43,901	45,917
負債純資産合計	68,969	72,900

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	60,637	64,915
売上原価	31,293	32,494
売上総利益	29,344	32,420
返品調整引当金繰入額	362	363
差引売上総利益	28,982	32,057
販売費及び一般管理費	25,501	28,591
営業利益	3,480	3,466
営業外収益		
受取利息	44	56
受取配当金	35	70
その他	140	147
営業外収益合計	220	273
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	96	45
その他	59	38
営業外費用合計	157	85
経常利益	3,542	3,654
特別利益		
固定資産売却益	-	90
投資有価証券売却益	-	27
特別利益合計	-	117
特別損失		
投資有価証券評価損	-	232
特別損失合計	-	232
税金等調整前四半期純利益	3,542	3,540
法人税、住民税及び事業税	1,383	1,282
法人税等調整額	170	130
法人税等合計	1,212	1,152
少数株主損益調整前四半期純利益	2,330	2,387
四半期純利益	2,330	2,387

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,330	2,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	86
繰延ヘッジ損益	17	70
為替換算調整勘定	498	217
持分法適用会社に対する持分相当額	6	0
その他の包括利益合計	755	233
四半期包括利益	1,574	2,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,574	2,621

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 従来の方法によった場合と比較して、この変更が当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社について、税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の借入に対する債務保証

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
Jamach Investments AG	-	907

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	779	984

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	527	7	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	602	8	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,455	17,323	858	60,637		60,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,582	30		1,612	1,612	
計	44,038	17,354	858	62,250	1,612	60,637
セグメント利益	2,043	1,252	150	3,445	34	3,480

(注)1 セグメント利益の調整額34百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、棚卸資産の調整額36百万円を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,491	21,688	735	64,915		64,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,613	103		1,717	1,717	
計	44,104	21,791	735	66,632	1,717	64,915
セグメント利益	1,479	1,895	61	3,436	29	3,466

(注)1 セグメント利益の調整額29百万円には、セグメント間取引消去3百万円、棚卸資産の調整額25百万円を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円92銭	31円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,330	2,387
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,330	2,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,358	75,352

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社デサント
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 正 司 素 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。